

市区教育委員会アンケートの結果概要

表中の()は昨年比

1. 児童生徒・保護者による学校評価制度は定着しつつあるが、内容・公表状況にはなお課題 (P4-7・P25-29)

実施状況	小学校	中学校
学校評価全体	95.7% (+12.1%)	95.1% (+13.6%)
授業評価	44.9% (+1.5%)	46.9% (+2.6%)
個別の教員評価	14.1% (+0.8%)	12.2% (▲0.9%)

- 学校全体への評価の実施は、小中ともに95%を超えており、定着しつつある。
- 「教員ごと」「授業ごと」の評価は、低水準にとどまる。
- 授業評価・教員評価を行っている学校のうち、学級担任を経由せず、かつ無記名で提出させている割合は、小中ともに概ね15%にとどまる。
- 評価の公表状況は、「児童生徒・保護者に報告」が小中とも70%を超えているが、「第三者が閲覧できる形で公表」は小中とも約25%にとどまる。

調査票の提出先	無記名			記名		
	担任	学校長・教育委員会	その他	担任	学校長・教育委員会	その他
小学校	59.2% (+9.0%)	15.5% (+0.8%)	6.2% (+0.5%)	9.9% (+5.2%)	2.3% (+0.7%)	1.1% (+0.3%)
中学校	58.8% (+9.7%)	14.2% (▲1.1%)	5.5% (±0.0%)	10.5% (+6.2%)	3.2% (+1.6%)	1.4% (+0.6%)

評価結果の公表状況	第三者が閲覧できる形で公表	公表していないが教育委員会に報告	児童生徒・保護者に報告	公表も報告もしていない	その他
小学校	25.3% (+7.3%)	7.9% (▲3.9%)	75.2% (+10.7%)	3.0% (▲3.9%)	5.1% (▲2.0%)
中学校	25.2% (+6.7%)	8.3% (▲3.8%)	72.2% (+11.0%)	4.0% (▲4.1%)	5.4% (▲1.7%)

2. 低水準にとどまる学校選択制の導入 (P8-13 ・ P29-33)

導入状況	小学校	中学校
導入済み	14.2% (▲0.7%)	16.6% (+1.0%)
検討中	9.8% (▲8.2%)	9.0% (▲9.1%)
未導入かつ 未検討	75.3% (+9.2%)	73.3% (+8.0%)

- 学校選択制の導入は低水準にとどまっている。
- 導入した教育委員会において、導入して良かった点として挙げられている主な項目
 - 「保護者の学校教育への関心が高まった」 【小学校 57.0% 中学校 50.5%】
 - 「選択や評価を通じて特色ある学校づくりが推進できた」 【小学校 45.2% 中学校 45.9%】
- 導入を検討している教育委員会において、検討中の理由として挙げられている主な項目
 - 「選択や評価を通じて特色ある学校づくりが推進できる」 【小学校 48.4% 中学校 52.5%】
 - 「保護者の学校教育への関心が高まる」 【小学校 37.5% 中学校 42.4%】

小学校・中学校での導入状況を、人口30万人以上・未満で分析したところ、「導入済み」の数値に差があらわれた。

人口 30万 人以上	導入状況	小学校(71市区)	中学校(71市区)
	導入済み	38.9%	44.4%
	検討中	8.3%	6.9%
	未導入かつ未検討	51.4%	47.2%

人口 30万 人未満	導入状況	小学校(579市区)	中学校(577市区)
	導入済み	11.1%	13.2%
	検討中	9.9%	9.3%
	未導入かつ未検討	78.2%	76.5%

* 無回答 小学校5・中学校7

3. 就学校の変更申立を拒否するケースは減少 (P14-15・P34-41)

変更申立の拒否	ありうる
就学校の指定時	51.5% (▲4.3%)
在学中	50.8% (▲5.8%)

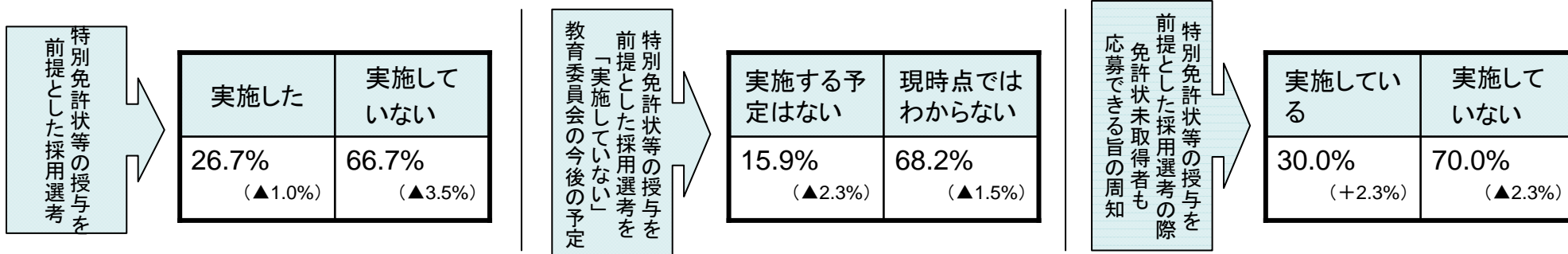
要件および手続きの公表	
すでに公表	62.0% (+29.7%)
公表はこれから (時期が決まっている)	12.1% (+3.3%)
公表はこれから (時期未定)	22.1% (▲20.4%)

- 「①いじめへの対応、②通学の利便性などの地理的な理由、③部活動等学校独自の活動等、変更の理由として相当と認められるもの」による申立に対し拒否する場合がありますとしたのは、50%程度と減少傾向。
- 要件および手続きの公表については、60%以上が実施済みとなっており、進展している。

都道府県教育委員会アンケート結果概要

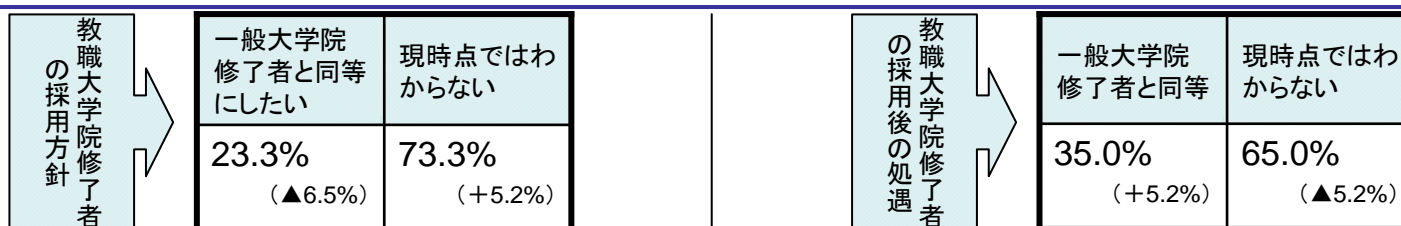
表中の()は昨年比

1. 低水準にとどまる特別免許状等の授与を前提とした採用選考 (P16-17・P42-44)



- 「特別免許状等の授与を前提とした採用選考を実施していない」の割合は65%を超える。
- 特別免許状等の授与を前提とした採用選考について「今後についても実施する予定はない」あるいは「現時点ではわからない」を合計すると80%を超える。
- 「採用選考実施の際に、免許状未取得者も応募できる旨を志願者に周知徹底していない」も70%にのぼる。

2. 明確ではない教職大学院修了者の採用・処遇の方針 (P22-23・P48-49)



- 採用方針について「一般大学院修了者と同等にしたい」の割合は前年より減少。
- 一方で、採用後の処遇については、「処遇は一般大学院修了者と同等にする」は約35%、「現時点ではわからない」が約65%、「処遇は一般大学院修了者より高める」という回答は無かった。